

学習方略の使用におけるメタ認知的知識と達成目標の役割

YAMAGUCHI, Tsuyoshi / 山口, 剛

(発行年 / Year)

2017-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第388号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2017-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(心理学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013936>

法政大学審査学位論文の要約

学習方略の使用におけるメタ認知的知識と達成目標の役割

山口 剛

適応的な学習者とはどのような学習者なのだろうか。その一つの姿として、課題や学習内容に合わせて勉強の仕方を変えるといったこともあるだろう。課題に適切な勉強をすることで、効果的かつ効果的に意味を理解して習得できると考えられる。その結果として、適応的な学習者は学業成績においても高い水準に到達している。このような学習内容や自身の学習状況を適切に把握し、それに合わせて学習行動を変える学習を自己調整学習という。そのような自己調整学習を支える中心的な役割として学習方略がある。学習方略は学習を効果的および効率的に行うための工夫や計画である。現在までに学習内容の意味理解や効果的な習得が期待できる、適切な学習方略が明確になっている。

第1章 問題と目的

第1章では、学習方略の使用を規定する要因について、動機づけ要因と認知的要因といった二つの観点から先行研究を概観した。学習者のやる気に注目した動機づけ要因に関しては、課題達成場面において抱く目標やその程度に注目した達成目標理論を取り上げた。学習方略の使用との関係について、学習内容を身につけるといった目標（習得接近目標）が高い学習者ほど、使用することで学業成績が向上すると知られている学習方略をよく使用するということが示された。学習とはどういうものか、あるいはある学習方略を使用することへの評価といった認知的な要因に関しては、学習方略の使用の分散をより説明するとして、使用する学習方略に対する認知である有効性の認知を取り上げた。有効性の認知は、ある学習方略を使用することが試験での遂行成績や学習内容の習得および理解に効果的か否かに関する認知である。本論文では、先行研究において取り上げられる機会が少なかつた認知的要因における有効性の認知がもつ学習方略の使用に対する影響に注目することとした。有効性の認知は動機づけ要因の変数と比較して、教示などで学習者に伝えるだけで、その使用が促進できる可能性がある。このことから、教育実践に活かすといった観

点からも、有効性の認知の効果を明確にすることは有益である。

第2章 学習方略の使用を規定する要因の検討

第2章では、学習方略の使用を規定する要因として、動機づけ要因と認知的要因のどちらがより直接的に学習方略の使用に影響するかを明確にしようとした。これまでの研究では、動機づけ要因と認知的要因のどちらも取り上げて学習方略の使用に対する効果を直接検討した研究は少ない。第2章は研究1と研究2から構成された。研究1では動機づけ要因の変数として達成目標を、学習そのものの認知的要因として学習が成立することにおける信念である学習観を、学習方略の使用に対する認知的要因として有効性の認知を取り上げた。複数の学習方略の使用を従属変数として、上述の変数を独立変数として投入したパス解析を行った。結果として、有効性の認知がいずれの学習方略の使用に対しても直接影響することを示した。研究2では研究1のデータを用いて、取り上げた変数から参加者を特徴付けて割り振るクラスター分析を行い、使用する学習方略の傾向によってそのタイプを分類した。そして、適切な学習方略を多く使用する学習者ほど、学習行動を調整するメタ認知的活動を反映した方略や達成目標における習得接近目標が高いということが示された。第2章の知見から、学習方略の使用を規定するのは有効性の認知であるが、複数の学習方略の中から使用する方略を選択するのに、達成目標が関係している可能性が示唆された。

第3章 学習方略の使用とメタ認知的知識の検討

第3章では、第2章の結果を受けて、学習方略の使用に至るまでの個人内の過程を取り上げることとした。その際に、有効性の認知が学習方略の使用に対するメタ認知的知識の一部として捉えられることに注目した。メタ認知とは自身の認知に対する認知であり、高次の認知活動である。学習方略の使用に対するメタ認知的知識には宣言的知識（言語的な説明の知識）、手続知識（使い方の知識）、条件知識（どのようなときに用いられるかの知識）があり、宣言的知識を基礎として階層性がある。そして、有効性の認知は上層の条件知識にあたることを示した。つまり、ある学習方略について有効性を認知するには、その方略について言語的に理解している必要がある（宣言的知識）、また課題や学習への実際の使用に関する知識（手続知識）も必要である。研究3では、学習方略そのものの基礎的な知識である方略知識を取り上げた。その結果として、方略知識がある場合に、さらに効果

的であると認知している方略ほどよく使用していることが示された。これにより、これまでに考慮されてこなかった方略知識の有無による学習方略の使用や有効性の認知による学習方略の使用への影響が示唆された。さらに研究4では条件知識としての有効性の認知の効果を明確にするために、学習方略の有効性を認知する条件に注目した。取り上げた条件は先行研究から、「いつ」「どのように」使用するのが効果的であるかといった有効性の認知であった。結果として、どのような方略であっても、次のテストに向けて（短期的）、あるいは将来学習を続けていく上で（長期的）、使い続けることが効果的であると認知している方略ほど、よく使用しているという結果が示された（恒常的な有効性の認知）。また、学習内容の習得に関わる学習方略（認知的方略）においては、習得接近目標が高い学習者と低い学習者でその効果が異なった。それは、習得接近目標が高い学習者は学習方略の使用に対する長期的-恒常的な有効性の影響が強く、習得接近目標が低い学習者は短期的-恒常的な有効性の認知の影響が強くなるという傾向であった。このように、第3章では学習方略の使用に対するメタ認知的知識に注目することで、有効性の認知の基礎となる方略知識と、有効性の認知がもつ学習方略の使用に対する影響が変わりうる条件を明らかにした。また、習得接近目標の高低といった個人差によって、有効性の認知がもつ学習方略の使用に対する影響が異なることを示した。

第4章 測定時期による違いの検討

しかし、先行研究の多くや本論文におけるこれまでの研究では、学習者が取り組む学習が不明確であった。そこで、第4章では日本における学習者のほとんどが経験したことのある定期試験の学習に注目し、定期試験までの期間によって学習方略の使用とそのメタ認知的知識や達成目標との関係が異なるかを検討した。研究5では、試験時（試験1週間前の学習）では研究1と同様に有効性の認知のみが学習方略の使用に対して直接影響していたが、平常時（試験まで1ヶ月前の1週間）では、それに加えて他者よりも良い成績を取りたいといった遂行目標も正の影響を示した。平常時は学習に関する時間的切迫感が比較的少ないため、学習行動そのものがあまり喚起されず、学習行動の喚起に関係すると考えられる動機づけ要因の変数によるパスが示されたと考えられる。研究6では学習方略の使用を個人内の分散と個人間の分散に分けて、個人内レベルでは測定時期にかかわらず恒常的な有効性の認知が一貫して学習方略の使用に対して正のパスを示した。これは、研究4の一部と一致する結果である。そのため、使い続けることが効果的であるという認知が高

い学習方略ほど、よく使用するといった恒常的な有効性の認知と学習方略の使用との間に頑健な関係性があるといえるだろう。一方で、達成目標の調整効果はみられなかった。

第5章 有効性の認知を統制した達成目標の影響

この不一致について、第5章では各研究の学習者の方略知識や手続知識の違いであると考えた。研究7では、本論文のこれまでの研究の知見を参考にした介入によって、いずれの参加者もある学習方略を使用できる状態であった。結果として、方略知識、手続知識、有効性の認知といった学習方略の使用に対するメタ認知的知識を教授されると体制化を使用すること示された。そして、その傾向が課題に対する主観的な難易度によってみられなくなる可能性があるが、一方で、習得接近目標に方向付けられた学習者や報告された習得接近目標が高かった学習者は、課題に対する主観的な難易度とは無関係に、体制化をよく使用することが示された。これにより、学習者が学習方略の使用に対するメタ認知的知識を十分に持ち合わせた場合には、学習行動の喚起や維持と関係すると考えられる動機づけ要因が、学習方略の使用促進と関わると考えられる。

第6章 総合考察

これまでに学習方略の使用を規定する要因に注目した研究の多くが、動機づけ要因に注目してきた。そして、動機づけ要因と認知的要因のどちらが学習方略の使用を直接規定するのかが不明確であった。本論文においては、学習方略の使用に対するメタ認知的知識を取り上げ、方略知識や手続知識、そして学習方略の有効性を認知する条件による、学習方略の使用に対する影響を明確にした。その結果、学習方略を使用するには方略知識、手続知識、有効性の認知が不可欠であるということ、それらのメタ認知的知識が十分にある場合に、達成目標などの動機づけ要因の変数が学習方略の使用を規定することが示唆された。これらの知見を踏まえて、学習方略の知識を教授し、その方略を使用することで得点ができるテストの実施（短期的な介入）、複数の教科に共通の学習方略を明確した教授（長期的な介入）を提案した。最後に、研究の対象とした参加者の発達学齢や取り上げた科目および教科の範囲を広げるべきであるといった改善点と、学習中の学習方略を選択する過程に注目することで本論文の知見がより精緻化できるといった今後の展望を挙げた。